

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>琵琶湖環境行政企画調整費</p>	<p>63,154 (71,176)</p> <p>国 28,945</p> <p>⊖ 34,209</p>	<p>琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。</p> <p><b>重</b> 1 国立環境研究所連携推進事業 58,535          国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、生態系の視点を取り込んだ新たな水質管理手法の構築や、地域のステークホルダー等との協働による環境改善や管理に向けた実証的な研究を行うとともに、本県の水環境技術の開発支援およびブランド化等により、実用化に向けた取組を推進する。</p>
<p>環境政策推進費</p>	<p>21,995 (29,082)</p> <p>繰 2,412</p> <p>⊖ 19,583</p>	<p>持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。</p> <p>1 体系的な環境学習推進事業 2,230          幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践の支援等を行い、「第四次滋賀県環境学習推進計画」の体系的・総合的推進を図る。</p> <p><b>重</b> 2 「びわ湖の日」活動推進事業 7,910          多くの人に環境保全をはじめ、食や農、観光や暮らしなど、様々な視点から琵琶湖の価値を認識してもらい、琵琶湖と関わっていただくため、「びわ活」をキーワードに、琵琶湖に関わる様々な情報発信や、多様な活動等にいざなう施策を展開する。</p>
<p>大気騒音等対策費</p>	<p>15,183 (15,291)</p> <p>使 1,260</p> <p>⊖ 13,923</p>	<p>石綿の飛散防止対策を含めた大気汚染防止、フロン対策等の推進に向けた取組を実施する。</p> <p>1 大気発生源監視事業費 8,695          大気汚染防止法に基づき、工場・事業場に設置されるばい煙発生施設の排ガス規制や、石綿の飛散防止対策に係る取組を行い、大気汚染の防止を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	105,479 (77,931)  国 2,709  財 11  繰 9,792  諸 3,180  ⊖ 89,787	琵琶湖環境科学研究センター第六期中期計画に基づき試験研究を推進する。  1 試験研究の推進 25,037 琵琶湖と滋賀県の環境にかかる3つの基本的課題である「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」「環境リスク低減による安全・安心の確保」「気候変動に適応した豊かさを実感できる持続可能な社会の構築」に対応する試験研究を推進する。
管理運営費 (琵琶湖博物館)	303,775 (550,322)  国 10,275  使 118,498  諸 3,919  ⊖ 171,083	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。  重 1 琵琶湖博物館魅力創造発信事業 20,550 博物館のリニューアル効果を高めるため、生まれ変わった琵琶湖博物館のブランドを明確化し、その魅力を余すことなく発信することで、リピーター獲得を目指す取組を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	<p>156,336 (147,945)</p> <p>使 34,559</p> <p>寄 6,000</p> <p>繰 5,582</p> <p>諸 23,150</p> <p>⊖ 87,045</p>	<p>「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。</p> <p>1 研究調査の実施 25,138</p> <p>琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【琵琶湖保全再生課】</p> <p>琵琶湖総合保全対策費</p>	<p>66,849 (50,634)</p> <p>国 29,010</p> <p>寄 900</p> <p>繰 19,220</p> <p>○ 17,719</p>	<p>琵琶湖の保全再生の推進に必要な調査・事業を実施する。</p> <p>1 早崎内湖再生事業 18,093 早崎内湖再生事業の推進に必要な内湖環境調査等を実施する。</p> <p><b>重</b>2 マザーレイクゴールズ推進事業 12,658 地域における多様な活動が自発的に創出され、ひいては琵琶湖流域の自然環境やそれを取りまく暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ (MLGs) の推進に向けた取組を行う。</p> <p><b>重</b>3 新たな水質管理に向けた湖沼の物質循環に関する調査研究 26,071 湖沼の円滑な物質循環につながる要件と指標に関する研究を行うとともに、水質悪化やアオコの発生が見られる西の湖において、水質改善の実証試験を行い、生態系保全等も踏まえた新たな水質管理のあり方を検討する。</p> <p><b>重</b>4 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 1,462 国内外の湖沼を有する地域等との多様な連携を推進するとともに、国際会議等での湖沼の重要性や琵琶湖での取組の発信等を通じて、湖沼を世界の水を巡る議論の主要課題とし、世界の湖沼・水環境保全を推進する。</p> <p>5 琵琶湖保全再生計画推進事業 1,126 琵琶湖保全再生計画に基づく施策の更なる推進に向け、国や関係地方公共団体との連携を強化するため、琵琶湖保全再生推進協議会等を開催する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	<p>14,899 (15,576)</p> <p>国 3,150</p> <p>寄 3,600</p> <p>起 3,800</p> <p>⊖ 4,349</p>	<p>琵琶湖のヨシ群落を持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。</p> <p>1 ヨシ群落保全管理事業 10,600 湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落を保全するとともに、失われたヨシ帯の再生を図る。</p> <p>2 ヨシ群落維持再生事業 4,000 ヨシの成長を阻害し、ヨシ群落を衰退させる原因となるヤナギの伐採等の維持管理を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水草刈取事業費	233,780 (240,733)	水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えるため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。
	国 5,735	
	財 580	1 水草刈取事業 106,400
	繰 156,420	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。
	⊖ 71,045	2 水草除去事業 113,628
		水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。  3 水草資源循環促進事業 1,138 かつてのように琵琶湖の水草を農地で有効利用するため、県民を対象とした水草堆肥の無料配布による普及啓発事業を実施する。  重 4 水草等対策技術開発支援事業 10,300 企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。  重 5 南湖生態系に影響を及ぼす湖底環境等に関する研究 1,174 水草繁茂と南湖の水流れ・溶存酸素量の水平分布を把握し、水草の増減が生物・生態系へ与える影響を評価する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖レジャー対策費	20,117 (18,243)	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。
	使 1,300	1 プレジャーボートの航行規制 10,584 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。
	寄 300	2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 300
	諸 1,120	適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。
	⊖ 17,397	3 外来魚のリリース禁止 7,986 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>60,034 (47,983)</p> <p>財 16</p> <p>繰 22,182</p> <p>⊖ 37,836</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再生利用するなど、資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 47,543</p> <p>(1) リサイクル製品認定事業 351 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。</p> <p>(2) 産業廃棄物減量化支援事業 11,352 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発等に対して支援を行う。</p> <p>2 ごみゼロしが推進事業 10,755 事業者、団体および市町等と連携を図りながら、プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、キャンペーン等の普及啓発を行うとともに、県民や事業者によるごみ削減に向けた実践取組の促進を図る。</p> <p>3 災害廃棄物処理体制強化事業 1,580 大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、平成 29 年度策定の「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。</p>



単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
産業廃棄物対策事業費	234,383 (258,051)  使 27,498  繰 24,451  諸 10,098  起 93,500  ⊖ 78,836	<p>産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監視、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。また、旧アール・ディエン지니어リング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取組を実施する。</p> <p>1 産業廃棄物適正処理対策事業 25,086          産業廃棄物処理業者やPCB廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導、啓発等を行う。</p> <p>2 最終処分場特別対策事業 170,670          旧アール・ディエン지니어リング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策を実施する。          また、跡地利用の検討やアーカイブ等の作成を進める。          (1) 最終処分場支障除去対策事業 123,630          対策工の効果を確認するため、地下水等の周辺環境のモニタリング等を実施するとともに、水処理施設等の管理を行う。</p> <p>3 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 16,696          (1) 監視通報体制事業 13,184          休日や夜間時間帯の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした監視を行う。</p>
環境事業公社等事業促進費	40,389 (125,978)  ⊖ 40,389	<p>公益財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場（クリーンセンター滋賀）の円滑な運営を図る。</p> <p>(1) 出えん金 34,191</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>74,373 (74,373)</p> <p>⊖ 74,373</p>	<p>1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 12,000 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。</p> <p>4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）</p> <p>2 汚水処理施設整備接続等交付金 62,373 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(1) 公共下水道接続事業（7市1町） 26,111 （長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、竜王町）</p> <p>(2) 浄化槽設置整備事業（10市5町） 20,788 （大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、甲良町、多賀町）</p> <p>(3) 公共下水道整備事業（5市1町） 13,683 （彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、日野町）</p> <p>(4) 公共下水道高度化事業（4市） 1,791 （彦根市、長浜市、草津市、甲賀市）</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【森林政策課・森林保全課】</p> <p>森林計画費</p>	<p>154,813 (15,930)</p> <p>国 115,450</p> <p>財 3,749</p> <p>繰 22,050</p> <p>⊖ 13,564</p>	<p>1 航空レーザ計測推進事業 134,050</p> <p>航空レーザ計測・解析により、高精度の地形解析や資源解析等を実施し、森林情報データのデジタル化とその活用による業務の効率化および主伐・再造林を主体とする森林資源の循環を促進させる。</p>
<p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,489,446 (1,472,187)</p> <p>国 177,425</p> <p>財 49</p> <p>繰 607,072</p> <p>⊖ 704,900</p>	<p>「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 413,201</p> <p>森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐を行うとともに、水源林保全巡視員の配置などを行う。</p> <p>(1) 環境林整備事業 80,634</p> <p>(2) 農地漁場水源確保森林整備事業 308,400</p> <p>(3) 森林環境の調査研究 15,696</p> <p>(4) 水源林保全対策事業 8,471</p> <p>2 次世代の森創生事業 11,850</p> <p>森林の適切な更新を図り、次世代の森林の育成を推進するため、再造林における獣害対策や新たなカーボンオフセットの取組に対して支援する。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 44,044</p> <p>間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 災害に強い森林づくり事業 38,400            風倒木等被害対策としての予防伐採の実施や、里山の持つ防災機能と獣害防止機能の強化により、災害に強い森林づくりを目指す市町の取組を支援する。</p> <p>5 協働の森づくりの啓発事業 12,189            森林の価値や森づくりの必要性を普及啓発し、県民への理解や参加を促進するとともに、NPOや企業等の多様な主体による森林づくりの取組を支援する。</p> <p>6 みんなの森づくり活動支援事業 10,051            市町、森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくりや森林山村資源を活かした取組を支援する。</p> <p>7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 136,346            県産材（びわ湖材）に対する県民、事業者、建築士等の理解促進と利用拡大を図るため、住宅等、建築物の木造化・木質化をはじめ、新たな製品開発、産地証明等の取組に対して支援するとともに、木育や脱炭素の普及啓発を実施する。</p> <p>8 森林環境学習事業 118,416            小学校4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林など自然を活かした自然保育等を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
森林経営管理市町等 支援事業費	123,052 (133,168)  財 8  繰 69,688  〇 53,356	森林整備に取り組む市町に対する支援等を実施する。  1 森林整備支援等基金積立金 53,364 森林整備を実施する市町の支援等に必要な経費に充てるため、資金を積み立てる。  2 森林・林業人材育成事業 45,440 木材生産の労働生産性の向上と新規就業者確保、新たな森林管理に向けての市町職員の知識、技術の修得のため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営する。  3 森林境界明確化支援事業 24,248 市町が主体となって進める森林境界明確化等を促進するため、滋賀県森林整備協議会に、市町に提案等を行うアドバイザーの配置や基礎データの提供を行う。
林産物生産流通振興 対策費	22,584 (21,882)  国 2,138  使 63  繰 2,585  〇 17,798	1 しがの林業・木材産業強化対策事業 18,797 森林組合の経営基盤の強化を図るとともに、木材流通センターを核とした県産材流通の効率化を図り、製材・合板用材の流通を促進させる。  2 県産材製品流通促進事業 2,700 住宅および非住宅建築物等の県産材製品の需要を把握し、製材事業者の加工等の連携を強化し、JAS製品を始めとした県産材製品の供給体制の構築を促進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
湖国のみどりづくり 推進事業費	527,478 (224,226)  繰 29,207  ⊖ 498,271	1 全国植樹祭開催事業 521,635 令和4年6月に全国植樹祭を開催するため、会場整備や式典の演出、招待者の輸送、出演者やスタッフ等のリハーサルを行うとともに、直前まで開催に向けた機運を醸成していくための広報啓発を行う。  2 全国林業後継者大会開催事業 5,300 全国植樹祭の関連行事として開催する全国林業後継者大会の準備および運営を行う。
「やまの健康」推進事業費	26,958 (35,958)  国 5,654  ⊖ 21,304	重 1 「やまの健康」推進事業費 10,650 中山間地域における過疎化や高齢化による農林業や地域の担い手の減少、放置林や耕作放棄地の顕在化等が見られる中、モデルとなった地域の住民自らが地域資源を活用して農山村の魅力を高め、地域の維持・活性化を図る取組を支援する。  重 2 「やまの健康」実践事業費 5,000 コロナ禍以後の都市の課題をニーズとして捉え、“やま”で解決する視点から、森林空間を資源として活用した取組を進め、「やまの健康」の深化を図るとともに、「やまの健康」を、都市部住民を含めた県民運動として広める。  重 3 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業 11,308 新たな雇用と定住を促進するため、長浜市北部をモデル地域として、森林山村地域に埋もれる資源の再発掘・活用により、森林山村地域に訪れる人や関わる人を増やし、山村地域の活性化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>単独造林事業費</p>	<p>363,362 (364,262)</p> <p>使 75</p> <p>諸 350,000</p> <p>⊖ 13,287</p>	<p>造林・間伐等森林整備を適正かつ円滑に推進する。</p> <p>1 単独造林事業費 363,362</p> <p>⑧ (1) 単独造林間伐事業(森林資源有効活用) 13,100</p> <p>森林資源(木材)の有効活用を促進することで健全な森林の造成を図るとともに、計画的な間伐や主伐・再造林の促進による森林での二酸化炭素の吸収および木材利用による都市での炭素の貯蔵等により森林吸収源対策の強化を図る。</p>
<p>造林公社運営費</p>	<p>2,956,180 (2,937,063)</p> <p>諸 17,460</p> <p>⊖ 2,938,720</p>	<p>一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。</p> <p>1 出資金 210,625</p> <p>2 償還金 2,745,189</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																					
林野関係公共事業	2,607,285 (2,610,765)	森林・林業関連の公共事業を実施する。  1 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="695 472 1449 837"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td> <td>1,740ha</td> <td>830,610</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業</td> <td>8路線</td> <td>124,495</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業</td> <td>41箇所</td> <td>1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> 2 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="695 936 1449 1202"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td> <td>12路線</td> <td>15,080</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業</td> <td>20箇所</td> <td>87,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	1,740ha	830,610	補助林道事業	8路線	124,495	補助治山事業	41箇所	1,550,000	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	12路線	15,080	単独治山事業	20箇所	87,100
事業名	箇所数等	予算額																					
補助造林事業	1,740ha	830,610																					
補助林道事業	8路線	124,495																					
補助治山事業	41箇所	1,550,000																					
事業名	箇所数等	予算額																					
単独林道事業	12路線	15,080																					
単独治山事業	20箇所	87,100																					
国	1,278,400																						
分	3,250																						
起	1,257,300																						
○	68,335																						



単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然公園等管理費</p>	<p>118,104 (113,099)</p> <p>使 591</p> <p>起 20,200</p> <p>⊖ 97,313</p>	<p>自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。</p> <p>① ② 1 しがの自然公園魅力向上事業 1,000 市、地元自治会、民間事業者等による協議会を設立し、地域の課題やニーズ、将来的な在り方について検討する。</p> <p>2 自然公園等管理事業 47,779 自然公園法に基づく許可の情報や管理する土地の情報を GIS データ化し、自然公園や土地情報の確認および施設管理に係る業務効率化を図る。</p>
<p>自然環境保全推進費</p>	<p>208,230 (319,480)</p> <p>国 15,000</p> <p>繰 79,197</p> <p>⊖ 114,033</p>	<p>ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少種の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 4,009 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック 2025年版）」の作成に必要な調査等を行う。</p> <p>2 生物多様性しが戦略の展開事業 972 「生物多様性しが戦略」に基づき、生物多様性の保全や生態系サービスの持続可能な利用の取組を認証し支援するとともに、生物多様性に対する理解と行動を促す普及啓発等の取組を進める。</p> <p>3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 176,166 琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されている「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物について、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 ラムサール条約推進事業 2,397                      県内小学生から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境学習での交流等により、次世代のリーダーを育成するとともに、愛鳥観察会を通してラムサール条約湿地としての琵琶湖の普及推進を行う。</p> <p>5 外来生物防除対策事業 1,100                      外来生物についての普及啓発を行い、多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し、外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。</p> <p>6 やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業 9,300                      琵琶湖源流域の水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動等に対して支援を行うとともに、持続可能な利用のための地域資源の掘り起こしやエコツアーの企画実施を行う。</p> <p>⑦⑧ 淀川源流の森活用・保全事業 10,000                      長浜市高時川源流域のトチノキ巨木林やブナ林等の豊かな森林生態系の持続可能な活用を図るためのエコツーリズムを実施するとともに、実施にあたっての活用区域と保全区域のゾーニング調査や検討会の開催により、活用と保全について合意形成を図る。</p>
鳥獣対策費	<p>16,786 (15,381)</p> <p>⊖ 16,786</p>	<p>「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。</p> <p>1 ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 6,997                      「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を実施するため、生息状況調査で蓄積したデータを分析し、分布状況を推定する。また、人身被害を回避するため、出没予測調査を実施する。</p> <p>2 獣害対策担い手育成事業 3,354                      捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
森林動物対策事業費	279,155 (285,667)	<p>ニホンジカ、ニホンザル、カワウ、イノシシの「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、捕獲を中心に有害鳥獣対策を実施し、農林水産業被害や生態系被害等の軽減を図る。</p>
国	130,281	
線	128,025	<p>1 ニホンジカ対策事業 139,180 市町等が実施するニホンジカの捕獲への助成および捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。</p>
○	20,849	<p>2 ニホンザル対策事業 14,000 市町等が実施するニホンザルの調査や捕獲への助成を行う。</p> <p>3 カワウ対策事業 14,437 市町等が実施するカワウの捕獲等への助成および竹生島等の大規模営巣地でカワウの捕獲を行う。</p> <p>4 第二種特定鳥獣対策推進事業 111,538 市町等が実施するニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの捕獲への助成およびニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの生息動向のモニタリング調査を行う。また、令和5年度からの「カワウ第二種特定鳥獣管理計画」(第4次)を策定する。</p>

## 琵琶湖流域下水道事業会計

単位：千円（税込）

## 当初予算額および説明【収益的収支】

## 1 重点的取組事項

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現する。

(1) 下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理 7,966,607千円

湖南中部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。

湖西処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥の共同処理を行う。

東北部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。

高島処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥等の共同処理を行う。

重 (2) 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,500千円

滋賀県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとすべく、ベトナム国クアンニン省において「環境・経済分野の協力に関する覚書」に基づく技術協力を継続するとともに、海外の閉鎖性水域の水質汚濁問題を抱える地域における、新規プロジェクトの立ち上げを目指して現地調査と協議を行う。

重 (3) 下水汚泥をはじめとする琵琶湖バイオマス資源循環（汚泥有効利用に関する研究） 10,000千円

将来の下水汚泥処理施設の更新に活かすため、県内の大学や民間企業等の研究により、滋賀らしい下水汚泥有効利用技術の知見集積を行う。

## 2 業務の予定量

流域関連公共下水道の処理区域の存する市町	13市6町
年間総処理水量	159,110,395m <sup>3</sup>
一日平均処理水量	435,919m <sup>3</sup> /日

## 3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	20,696,300	20,759,900
営業収益	8,714,514	8,884,921
うち維持管理負担金	8,490,585	8,689,753
他会計補助金	89,695	89,291
受託事業収益	133,850	105,493
その他営業収益	384	384
営業外収益	11,981,786	11,841,779
うち受取利息及び配当金	10	10
受託工事収益	5,500	—
他会計補助金	2,316,287	2,261,390
長期前受金戻入	9,614,926	9,529,717
雑収益	45,063	50,662
特別利益	—	33,200
事業費用 B	20,657,800	20,685,400
営業費用	19,876,621	19,939,667
うち管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,663,505	7,866,114
受託事業費	133,850	105,493
総係費	284,783	301,240
減価償却費	11,769,448	11,544,501
資産減耗費	25,035	122,319
営業外費用	781,179	715,333
うち支払利息及び企業債取扱諸費	664,205	603,756
受託工事費	5,500	—
消費税及び地方消費税	111,474	111,474
雑支出	—	103
特別損失	—	30,400
差引収支 A-B	38,500	74,500
資金収支	2,218,057	2,211,603

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【資本的収支】

1 主な建設改良事業

生活環境の改善と公共用水域の水質保全ならびに都市の健全な発達を図るため、流域下水道建設事業を推進する。

8,148,682千円

湖南中部処理区：水処理設備改築更新工事、下水污泥燃料化事業（3号焼却炉改築更新事業）、管渠築造工事（守山栗東雨水幹線）、ポンプ場耐震設計（守山ポンプ場、南大萱ポンプ場、橋本ポンプ場、宮井ポンプ場、安土ポンプ場）、橋本ポンプ場改築更新工事

湖西処理区：沈砂池・導水渠改築更新、衣川ポンプ場改築更新工事、清水ポンプ場耐震補強工事、浄化センター耐震設計

東北部処理区：水処理設備築造工事、管渠築造工事（愛東東幹線、彦根南第二幹線、木之本西幹線）、近江ポンプ場改築更新、宇曾川ポンプ場耐震設計

高島処理区：管渠築造工事（高島北幹線）、水処理増設詳細設計、コンポスト施設建設事業、マキノポンプ場改築更新

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	10,773,500	9,636,400
企業債	3,058,100	2,702,700
県出資金	781,296	842,288
国補助金	5,069,804	4,348,378
建設負担金	1,849,186	1,716,956
他会計補助金	15,114	15,478
固定資産売却代金	—	10,600
資本的支出 B	14,287,700	11,889,900
建設改良費	9,149,860	8,148,682
企業債償還金	3,935,163	3,731,418
返還金	1,202,677	9,800
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 3,514,200	△ 2,253,500

3 年度末下水道事業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末下水道事業債等借入金残高見込み	48,449,860	47,421,142
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	759,799	717,902